

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 07-137824

(43)Date of publication of application : 30.05.1995

(51)Int.Cl.

B65G 27/24

B06B 1/00

B06B 3/00

B65H 5/00

(21)Application number : 05-305783

(71)Applicant : KAIJO CORP

(22)Date of filing : 11.11.1993

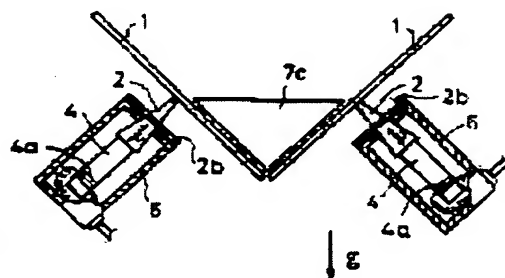
(72)Inventor : HASHIMOTO YOSHIKI
TSUCHIKO RYOJI

(54) OBJECT FLOATING DEVICE, OBJECT CONVEYING DEVICE THEREWITH, AND METHOD OF FLOATING OBJECT

(57)Abstract:

PURPOSE: To handle a relatively large and heavy object and provide size and cost reduction of an object floating device which floats an object in the air by forming a vibrating body out of at least one pair of vibrating elements which are disposed in such a manner as their vibrating surfaces may cross each other.

CONSTITUTION: This object float-conveying device, which is constituted as an object conveying device, is provided with a vibrating element 1 which is formed into a rectangular plate shape, to whose central part the tip of a horn 2 is linked. The horn 2 is linked with a vibrator 4 which generates ultrasonic vibration as a result of being excited by an oscillator, and amplifies vibration generated by the vibrator 4. A pair of such object floating devices are provided and disposed in such a manner as the vibrating surfaces of the vibrating elements may cross each other, roughly forming a V shape. With this constitution, an object 7c is floated at a distance from the respective vibrating elements 1 with the synthetic force of buoyancy which is generated by the radiation pressure of a sound wave radiated from the respective vibrating elements 1. It is thus possible to convey a relatively large and heavy object 7c.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 25.07.1997

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 11.05.1999

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or

application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平7-137824

(43) 公開日 平成7年(1995)5月30日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
B 6 5 G 27/24				
B 0 6 B 1/00		7627-5H		
3/00		7627-5H		
B 6 5 H 5/00	L	7612-3F		

審査請求 未請求 請求項の数12 F D (全 11 頁)

(21) 出願番号 特願平5-305783

(22) 出願日 平成5年(1993)11月11日

特許法第30条第1項適用申請有り 平成5年10月5日
社団法人日本音響学会発行の「日本音響学会平成5年度
秋季研究発表会講演論文集ⅠⅠ」に発表

(71) 出願人 000124959

株式会社カイジョー

東京都羽村市栄町3丁目1番地の5

(72) 発明者 橋本 芳樹

東京都羽村市栄町3-1-5 株式会社カ
イジョー内

(72) 発明者 土子 良治

東京都羽村市栄町3-1-5 株式会社カ
イジョー内

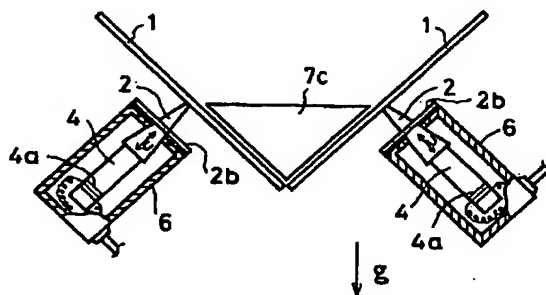
(74) 代理人 弁理士 羽切 正治

(54) 【発明の名称】 物体浮揚装置及び該装置を具備した物体搬送装置並びに物体浮揚方法

(57) 【要約】

【目的】 扱う物体の材質等の制約がないと同時に比較的大きな重量及び寸法の物体を取り扱え、且つ、小型にしてコストが安く、しかも安全性等の面からも好適であり、制御も容易な物体浮揚装置及び該装置を具備した物体搬送装置並びに物体浮揚方法を提供すること。

【構成】 略V字状を呈するように配された少なくとも一対の振動体1を励振し、振動体の放射圧により振動体の表面上において物体を浮揚させ、略V字形状の振動体内において物体を保持し、搬送するようにし、上記の効果を得ている。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 振動体と、該振動体を励振する超音波励振手段とを備え、振動体の音波の放射圧により該振動体の表面上において物体を浮揚させる物体浮揚装置であって、前記振動体は振動面が互いに交差するように配された少なくとも 1 組の振動体で構成されていることを特徴とする物体浮揚装置。

【請求項 2】 前記振動体は撓み振動又は縦振動を行うことを特徴とする請求項 1 記載の物体浮揚装置。

【請求項 3】 前記振動体は平板状に形成されていることを特徴とする請求項 1 または請求項 2 記載の物体浮揚装置。

【請求項 4】 振動面が互いに交差するように配された少なくとも 1 組の振動体と、該振動体を励振する超音波励振手段と、該振動体を走行させる走行手段とを備え、該振動体の音波の放射圧により該振動体の表面上において物体を浮揚させ、走行させることを特徴とする物体搬送装置。

【請求項 5】 前記走行手段は、前記物体に対して気体を噴射する気体噴射手段を有することを特徴とする請求項 4 記載の物体搬送装置。

【請求項 6】 前記走行手段は、前記物体に対して超音波を放射する超音波放射手段を有することを特徴とする請求項 4 又は請求項 5 のうちいずれか 1 記載の物体搬送装置。

【請求項 7】 前記走行手段は、前記振動体より放射された超音波を前記物体に向けて反射する反射部材を有することを特徴とする請求項 4 乃至請求項 6 のうちいずれか 1 記載の物体搬送装置。

【請求項 8】 前記走行手段は、前記超音波励振手段が発する超音波エネルギーを電気エネルギーに変換することにより該超音波を前記物体が移動すべき方向に進む進行波とするエネルギー変換手段を有することを特徴とする請求項 4 乃至請求項 7 のうちいずれか 1 記載の物体搬送装置。

【請求項 9】 前記物体は該物体の走行方向側とその反対方向側とで重量配分が異なるようにし、前記振動体より放射されて該物体の下面にて反射した反射波による推進力を以て該物体を走行させることを特徴とする請求項 4 乃至請求項 8 のうちいずれか 1 記載の物体搬送装置。

【請求項 10】 前記物体の下面に凹凸を形成し、前記振動体より放射されて該凹凸にて反射した反射波による推進力を以て該物体を走行させることを特徴とする請求項 4 乃至請求項 9 のうちいずれか 1 記載の物体搬送装置。

【請求項 11】 物体の搬送路が連続するように複数台並設されたことを特徴とする請求項 4 乃至請求項 10 のうちいずれか 1 記載の物体搬送装置。

【請求項 12】 振動体を互いに交差する方向から励振し、該振動体の音波の放射圧により該振動体の表面上に

において物体を浮揚させることを特徴とする物体浮揚方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は物体を空中に浮揚させる物体浮揚装置及びその方法と、該装置を具備した物体搬送装置とに関する。

【0002】

【従来の技術】従来、この種の装置として、下記の各方式のものが知られている。

【0003】(1) コイルを流れる交流磁界を用いて物体を磁氣的に浮揚、搬送させる方式。

(2) 超電導マイスナー効果を利用して浮揚、搬送させる方式。

(3) 圧搾空気等の加圧気体を用いて浮揚、搬送させる方式。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】これら各装置のうち

(1) 及び (2) に記載したものにおいては、浮揚、搬送の対象とする物体が強磁性体や半導体に限られると共に、磁気を受ける条件下に置くことが好ましくない物体に関しては適用できないという欠点がある。また、超電導マイスナー効果を利用する装置についてはコイルを極低温まで冷却するために高価な冷却液が必要であり且つその消耗の問題などからもコストの増大を招来すると共に、冷却液の安全性についても配慮しなければならず、しかも、長時間安定した状態で浮揚させ、搬送するためには装置の規模を極めて大きくしなければならないという問題がある。

【0005】一方、上記 (3) に記載した方式の装置においては、物体の搬送路全面に加圧気体を供給する必要があり、このために大掛かりな加圧気体供給手段が設けられ、装置全体としての小型化を図ることが困難であると共に、供給気体の圧力を広範囲にわたって均一化するための制御が容易ではないという問題を擁している。また、該装置においては、いわゆるクリーンルームなど、雰囲気を清浄に保つべき条件下にて使用される場合、上記加圧気体供給手段より噴出せられる気体の拡散を防ぐためにこれを吸引回収する手段も必要となり、装置の小型化を図る上で更なる障害となっていると同時に、気体の回収を完全に行うことは難しいという問題もある。

【0006】ところで、最近、図 21 に示す如き装置が開発されている。なおこの装置は、1983 年 10 月 3 日に発行された「日本音響学会講演論文集」の第 745 頁及び第 746 頁において開示されている。

【0007】すなわち、図 21 において、励振手段 101 により励振される段つき円形振動板 102 と、これに対応して配置された反射板 103 との間に定在波 (図示せず) を生じさせ、発泡スチロールからなる球 104 (重さ 1.2 mg、直径 4 mm) を複数、音場により浮

揚させている。なお、図21において、重力方向を矢印gにて示している。この場合、各球104は空中超音波の波長の1/2間隔で静止し、その位置は音圧の谷であることが判明したとされている。また、浮揚可能な球の大きさは1/2波長以下がよく、その重さは音圧に関係するとされている。

【0008】しかしながら、このように定在波を用い、その節の位置に物体を静止させる構成の装置においては、現在、供試体としての球104は極めて軽量なものに限られ、重量の大きな物体を浮揚させるには振動板102の振動振幅を極めて大きくしなければならない。従って、振動板102やホーン101a（図21参照）の応力的な破壊に鑑みれば、重量物を長時間安定して浮揚させることは困難であり、実用化には遠いものと考えられる。また、かかる構成において、音波を集束させて強力音波にする方法を採用し、比較的重い物体でも浮揚を可能にすることも考えられるが、これでは振動板102の直径に比べ小さな面積に音波が作用することとなり、結果として小径の物体しか扱うことができない。

【0009】そこで本発明は、上記従来技術の欠点を鑑みてなされたものであって、扱う物体の材質等の制約がないと同時に比較的大きな重量及び寸法の物体を取り扱え、且つ、小型にしてコストが安く、しかも安全性等の面からも好適であり、制御も容易な物体浮揚装置及び該装置を具備した物体搬送装置並びに物体浮揚方法を提供することを目的とする。

【0010】

【課題を解決するための手段】本発明による物体浮揚装置は、振動体と、該振動体を励振する超音波励振手段とを備え、振動体の音波の放射圧により該振動体の表面上において物体を浮揚させる物体浮揚装置であって、前記振動体は振動面が互いに交差するように配された少なくとも1組の振動体で構成されたものである。また、本発明に係る物体搬送装置は、振動面が互いに交差するように配された少なくとも1組の振動体と、該振動体を励振する超音波励振手段と、該振動体を走行させる走行手段とを備え、該振動体の音波の放射圧により該振動体の表面上において物体を浮揚させ、走行させるように構成したものである。更に、本発明に係る物体浮揚方法は、振動体を互いに交差する方向から励振し、該振動体の音波の放射圧により該振動体の表面上において物体を浮揚させるようにしたものである。

【0011】

【実施例】以下、本発明の実施例について説明する。

【0012】図1乃至図3は、本発明の第1実施例としての物体搬送装置を示すものである。

【0013】図示のように、当該物体搬送装置は、矩形板状に形成された振動体1を有している。この振動体1は例えばその中心部にてホーン2の先端に螺子3（図2に図示）により締結されている。ただし、振動体1の形

状に関しては、平板状に限らず、その用途等に応じて適宜可変である。また、ホーン2に対する振動体1の取付けについても、ロウ付けや溶接など、他の種々の手段を用いてよく、取付位置も可変である。なお、図1において、ホーン2による超音波振動の振動方向を矢印Uにて示す。このように、ホーン2は縦振動を行う。振動体1の長さL（図2参照）及び幅Bは、ホーン2から伝達される振動に基づく撓み振動の共振長に定められ、図1に示す撓み曲線Aのような撓み振動をする。

【0014】因に、本実施例の振動体1は、その長さLが434mm、幅Bが154mm、厚みt（図1に図示）が3mmとなされ、素材としてジュラルミンが用いられている。また、ホーン2については、約19.4kHzで励振され、先端には振幅が32μm p-p程度の振動がのせられる。これらの設定により、振動体1の振動の節はその長さ方向において約54.25mm、幅方向においては約19.25mmの間隔で現れ、格子状の振動モードにて振動する。なお、振動体1の各寸法、共振周波数及びその振幅並びに振動モードの形態については、適宜設定することができ、例えば長さLに関しては1000mm以上とすることが可能である。

【0015】図1に示すように、ホーン2は、振動体1に対する結合部とは反対側において振動子4と結合されている。この振動子4の電極4aと発振器5とが接続されており、振動子4は該発振器5によって励振されて超音波振動を発生する。ホーン2は、この振動子4が発する振動を機械的に増幅するものである。なお、ホーン2にはフランジ部2bが形成されており、振動子4及び該ホーン2を内蔵するケース6に対して該フランジ部2bがパッキン2cを介して締結されている。

【0016】上述したホーン2と、振動子4と、発振器5と、これらに関連する周辺の部材を、超音波励振手段と総称する。

【0017】図2及び図3に示すように、搬送されるべき物体7の搬送路両側に沿って板状の音波反射部材8が配置されており、且つ、ケース6に取り付けられている。

【0018】次に、以上のような構成よりなる物体搬送装置の作用について説明する。

【0019】まず、当該物体搬送装置が含む物体浮揚装置としての作用について説明する。

【0020】まず、装置の作動に際し、図1に示すように、振動体1が仮想水平面10に対して平行となるように装置の姿勢が調整される。この状態で給電がなされ、発振器5により振動子4が励振され、ホーン2が縦振動して該ホーンを通じて振動体1が励振されて撓み振動を行う。振動体1が撓み振動を行うことにより、該振動体1より音波（図示せず）が放射される。

【0021】上記のように振動体1が振動を開始した後、物体7を振動体1上に持ち来し、静かに手を離す。

但し、物体7は、振動体1の振動開始以前に予め振動体1上に載置しておいてもよい。

【0022】図4は図1における部分Eを拡大したものであるが、該図から明らかなように、振動体1より発せられる音波の放射圧によって、物体7は該振動体1の表面から距離 e_1 を隔てた状態で浮揚する。ここで、この浮揚距離 e_1 は、未だ音波を発することなく静止した状態の振動体1の表面を0（ゼロ）とし、これを基準とした距離である。また、振動体1の面積が小さければ、振動体1は撓み振動をせずにホーン2より付与される縦振動そのものの振動モードで振動するが、この場合も物体7は同様に浮揚する。なお、超音波励振手段への給電を断てば振動体1よりの音波は直ちに停止し、物体7は振動体1に接触する。

【0023】図1乃至図4に示した物体7は、単に平板状で比較的軽量のもの、例えば名刺や、合成樹脂製あるいは金属製の薄板等を想定している。これらの物体は、本実施例で示した装置を試作し、供試体として浮揚させてみたものであるが、この他、図5に示すような形態の物体7についても実験を行った。すなわち、平板状のキャリア7aと、該キャリア7a上に担持された重量物7bとからなるものである。図5において、この場合のキャリア7aと振動体1との距離を e_1 にて示している。なお、このようなキャリア7aを必要とする重量物7bとしては、球形に近いものあるいは凹凸を有するものなど自体のみにては浮揚し得ない物体や、容器に収容した状態の粉体又は液体等が挙げられる。但し、自体の底面が平坦であればキャリア7aを外して該重量物7bのみにて浮揚する故、そのような重量物7bについては自体のみの浮揚実験をも行った他、種々の物体についても実験を行った。

【0024】上記の実験の結果、浮揚に供する供試体の材質には何等制約されることがなく、どのような物体でも浮揚することが判明した。また、軽量なものから重いものに亘り幅広く実験を行ったが、軽量物については勿論浮揚し、重量物に関しては実験中最大のもので直径が約140mm、重量が約3.26Kgの金属製の物体が浮揚し、これから、振動体1よりの音波の放射圧によって物体が受ける最大浮力を計算すると21.4g/cm²となった。よって、振動体1の表面積よりこの数値を換算すると、仮に振動体1の全面に亘って延在するような物体であれば、その物体の重量が14.3Kgでも浮揚可能となる。ただし、比較的軽量の物体を浮揚させる際は装置に加える振動系への入力電力は130Wで済んだが、上記のように重い物体を浮揚させる場合には160Wを要した。

【0025】また、前述したように、浮揚実験にはさまざまな材質の物体が供されたが、振動体1の表面と対向する底面の平面精度が高いものほど、重量が大きくとも浮揚することが判明した。ただし、振動体1の表面の平

面精度が高いこと、また、装置全体の安定性が重要であることも確認された。

【0026】上記から明らかなように、本発明に係る装置においては、磁性体であるや否やなど、扱う物体の材質等の制約を受けることがなく、また、磁界中におくことができないもの等、あらゆる物体を浮揚させ、後述のように搬送することができる。また、扱う物体の重量及び寸法が比較的大きくとも、浮揚させ、搬送することができるものである。

10 【0027】続いて、上述した物体浮揚装置を含む物体搬送装置の作用について説明する。この物体搬送装置は、前述した物体浮揚装置の構成に、浮揚した状態の物体7を走行させる走行手段を付加させたものである。

【0028】この走行のための手段の一例として、図6に示すような構成を採用している。すなわち、振動体1の表面が仮想水平面10に対して角度 θ 、だけ傾斜するようになされる。この傾斜 θ により、物体7に重力に基づく加速度が生じ、走行する訳である。但し、角度 θ については実験では1〜5°に設定された。かかる構成の場合、物体7を走行させるための駆動源を特に必要とせず、単に装置を傾けるだけでよい。また、装置全体としての小型化及びコストの低減が図り易くなっている。なお、前述したように、超音波励振手段への給電を断てば物体7は瞬時に振動体1に接触し、摩擦抵抗により停止する。

【0029】ところで、上記のようにして物体7が搬送される際、下記の作用によって搬送路からの逸脱が防止される。

30 【0030】すなわち、図2及び図3に示すように、該搬送路の両側に沿って音波反射部材8が配設されている。図3から明らかなように、これらの音波反射部材8は振動体1とは非接触の状態であり、図において矢印にて示すように振動体1の下面より放射される音波を反射しつつ上記搬送路の側方へと導く。搬送路の側方にはこのように導かれた音波が存在することとなるため、これが壁となり、物体7が搬送路から逸脱しようとするところを押戻す作用をなす。よって物体7が搬送路から逸脱することがない。また、かかる構成によれば、物体7は音波反射部材8と接触することがない。但し、このような音波反射部材8を設けずとも、振動体1の縁からはみ出そうとした物体7が、該振動体1自体が放射する音波の作用によって内側に引き戻される作用があることが確認されている。

40 【0031】次に、上述のように重力を利用して物体7を走行させる形式とは異なる走行手段を夫々備えた他の物体搬送装置について説明する。なお、これら各物体搬送装置は、以下に説明する部分以外は図1乃至図3並びに図6に示した第1実施例としての物体搬送装置と同様に構成されているので、装置全体としての説明は重複する故に省略し、要部のみの説明に留める。また、以下の

説明において、図 1 乃至図 3 並びに図 6 に示した物体搬送装置の構成部材と同一の構成部材については同じ参照符号を用いて示している。

【0032】図 7 に、本発明の第 2 実施例としての物体搬送装置の要部を示す。

【0033】図示のように、当該物体搬送装置においては、振動体 1 が、仮想水平面 10 に対して平行となされている。そして、物体 7 を走行させる走行手段が、該物体 7 が走行すべき方向に沿って互いに所定間隔を隔てて並設された複数のノズル 15 を有している。これらのノズル 15 は例えば振動体 1 の上方に配設され、斜め後方より物体 7 に向けて圧搾空気を噴出する。物体 7 はこの噴出する圧搾空気によって加速され、搬送される。これらのノズル 15 と、該ノズル 15 に圧搾空気を供給するコンプレッサ（図示せず）等とによって、上記走行手段として作用する気体噴射手段が構成されている。なお、加圧して噴射される気体は、空気に限らず、用途に応じて、また、雰囲気等の環境に及ぼす影響が許容されるならば、種々のものが使用可能である。

【0034】図 8 は、本発明の第 3 実施例としての物体搬送装置の要部を示すものである。上記図 7 に示す物体搬送装置においては気体の噴射によって物体 7 を走行させているが、当該装置においては物体 7 に対して超音波を放射し、これを推進力として走行させる。

【0035】すなわち、図示のように、振動体 1 の上方に、物体 7 が走行すべき方向に沿って複数の超音波放射器 20 が等間隔にて並べて設けられている。そしてこれらの超音波放射器 20 は、各々が具備した振動板 20a より放射する超音波 21 が斜め前下方に指向するように傾斜した状態に設置されている。

【0036】かかる構成においては、物体 7 は各超音波放射器 20 より発せられる音波の放射圧により加速され、搬送される。

【0037】図 9 に、本発明の第 4 実施例としての物体搬送装置の要部を示す。図 8 に示した物体搬送装置においては物体 7 の推進のために超音波放射器 20 を設けているが、本装置においては振動体 1 自体が発する音波を物体推進用として活用している。

【0038】図示のように、本実施例においては、振動体 1 の上方に、物体 7 が走行すべき方向に沿って複数の平板状の反射部材 25 が並べて設けられている。各反射部材 25 は振動体 1 の表面に対して θ_1 の角度をなすように、且つ前方が高くなるように傾けて設置されている。よって、振動体 1 より上方に向けて放射された音波 26a はこれら反射部材 25 にて反射し、斜め前下方方向に向って進む。物体 7 はこの反射波 26b により加速され、搬送される。

【0039】なお、本実施例においては複数の反射部材 25 を個別に設けたが、この他、複数の傾斜部を波状に形成した長尺の反射部材（図示せず）を 1 つのみ設ける

構成としてもよい。

【0040】また、図 7 乃至図 9 に夫々示した第 2 乃至第 4 実施例においては、ノズル 15、超音波放射器 20 及び反射部材 25 を物体搬送路に沿って各々複数並べて設けているが、これらを単一として、搬送すべき物体 7 を追うように移動させる構成とすることも可能である。

【0041】図 10 は、本発明の第 5 実施例としての物体搬送装置を示すものである。当該物体搬送装置においては、物体 7 を走行させる走行手段が下記のように構成されている。

【0042】図示のように、振動体 1 を励振する超音波励振手段 30 が該振動体 1 の右端側に設置され、左端側に、該超音波励振手段 30 とほぼ同様の構成を有するエネルギー変換手段 31 が配置されている。このエネルギー変換手段 31 は、超音波励振手段 30 により励振された振動体 1 が発する超音波のエネルギーを再び電気エネルギーに戻すべく変換するものである。具体的には、該エネルギー変換手段 31 が具備する振動子 4 の電極 4a に、抵抗 R 及びコイル L からなる回路が接続されており、機械的エネルギーとしての超音波エネルギーより変換された電気エネルギーはこの回路を経ることにより更にジュール熱に変換され、放散される。

【0043】かかる構成においては、超音波励振手段と同時にこのエネルギー変換手段 31 を作用させれば、矢印 S にて示すように、振動体 1 に生ずる撓み振動の波が進行波となる。物体 7 は、この進行波に載る状態にて走行する。

【0044】図 11 に、本発明の第 6 実施例としての物体搬送装置の要部を示す。

【0045】図示のように、当該物体搬送装置においては、物体 7 の走行のための手段として、物体 1 の走行方向側に重り 32 を搭載させることが行われる。このように重りを載せると、物体 7 は該物体の走行方向側とその反対方向側とで重量配分が異なり浮揚した状態にて傾斜する。すると、振動体 1 より上方に向けて放射された音波（図示せず）は物体 7 の下面にて反射し、その反射波（図示せず）が斜め後下方方向に向かって進む。物体 7 はこの反射波による推進力によって加速され、走行する。なお、このような重り 32 を用いず、物体 7 自体について走行方向側とその反対方向側との厚さを変えるなどして重量配分を異ならしめて傾斜させてもよい。

【0046】図 12 は、本発明の第 7 実施例としての物体搬送装置の要部を示すものである。

【0047】図示するように、この物体搬送装置においては、物体 7 を走行させるための手段として、物体 7 の後部下面に凹凸 7d が形成されている。図 13 から明らかなように、この凹凸 7d は例えば、該物体 7 が走行すべき方向において鉛直面 7e 及び傾斜面 7f とを交互に且つ連続的に形成することによりなる。そして、該傾斜面 7f は、振動体 1 の表面に対して θ_2 の角度をなすよ

うに、且つ前方が低くなるように形成されている。よって、振動体1より上方に向けて放射された音波26aはこれら傾斜面7fにて反射し、斜め後下方向に向って進む。物体7はこの反射波26bによる推進力によって加速され、走行する。

【0048】ところで、図2及び図3に示すように、前述した各実施例の物体搬送装置においては、物体7の搬送路からの逸脱を防止するために、搬送路に沿って音波反射部材8を設け、振動体1の下面側より発せられて該音波反射部材8に沿って反射された音波を壁として作用させている。かかる構成により、ある程度の質量までの物体に対処し得るのであるが、物体7の質量がかなり大きくなると搬送路外に逸脱しようとする時の慣性も大きく、音波の壁のみにてはこれを規制することは困難である。そこで図14に示す構成を付加することが行われる。

【0049】図14に示すように、重量が大きい物体7（例えば重量物7bのみからなる）の搬送路の両側に、平板状の逸脱防止部材35を配設している。よって、物体7は搬送路から逸脱しようとするこの逸脱防止部材35の内側面に極く軽く接触し、逸脱が回避される。

【0050】前述した各実施例においては、1台の物体搬送装置について示したが、図15に示すように、2台またはそれ以上の物体搬送装置を、その各々の搬送路が連続するように直列に並べて設置することができる。このように、搬送路の長さを自在に設定することができ、自由度が大きく、汎用性に優れている。

【0051】図16は本発明の第8実施例としての物体浮揚装置の要部を示している。この物体浮揚装置は、超音波励振手段のホーン2の先端に、平板状の振動体1をその仮想平面がホーン2の振動方向Uに対して垂直となるように結合された前記図1に示すような物体浮揚装置を交差するように一組設けたもので、本実施例では各々の振動体1の振動面が互いに略V字状を呈するように配置されている。従って、この振動体1内に配された物体7cは、各々の振動体1から放射される音波の放射圧により浮力を受け、その合成力によって図16に示すように各々の振動体1から離間した状態で浮揚される。このとき、被浮揚物体7cは、両側の振動体1から相反する水平方向（図16上で左右方向）の力を受け、そのバランスで水平方向に支持され、両側の振動体1面は非接触の状態で浮揚することとなる。また、被浮揚物体7cは、図16に示すように振動体1表面と平行な対向面を有する断面略V字形状を呈していることが望ましいが、必ずしもこの形状に特定されるわけではない。

【0052】図17は上記物体浮揚装置を複数個並設したもので、振動体1が図に示すように、直線上に連続配置されると、所望の長さの物体7を容易に浮揚支持することができる。

【0053】図18は、上記物体浮揚装置に浮揚される

のに適した物体7cの変形例を示したもので、図18

(a)乃至図18(c)のいずれも振動体1の表面に平行な対向面を有する断面略V字形状であるが、物体7cを他の物体の保持あるいは搬送用のボードとして用いる場合に適している。図18(a)は物を載置するのに有利な平坦な内底面を備えた物体7c₁であり、図18

(b)は、平板を略V字状に折り曲げた物体7c₂であり、また図18(c)は図18(b)の前端及び後端を閉塞して収納容器としての機能を果たすように構成した物体7c₃である。これら図18(a)乃至図18

(c)は単なる1例であり、被浮揚物体7はその形状を適宜可変して用いることができる。

【0054】上記物体浮揚装置において、被浮揚物体7cの走行手段は、図示してはいないが図1乃至図15までにおいて示した実施例を用いることによって走行させることができる。例えば、図6に示す実施例のように装置自体を傾斜させたり、図7に示すように気体を噴射させたり、図8に示すように超音波の放射圧を印加するようにすればよい訳である。このように本発明では種々の走行手段を適宜用いれば、物体7cを一对の振動体1で構成される略V字状の搬送路に沿って搬送できることは言うまでもない。なお、対向する一对の振動体1は、前述したように物体7cの搬送ガイドとしての役割をも果たしており、搬送路からの脱落を防止している。

【0055】ここで、前述した実験の実際についてその一部を説明する。

【0056】この実験のため、図19に示すような測定装置を用意した。この測定装置は振動体1上における各種物体7の浮揚距離eを測定するものである。図示のように、レーザ変位計37と、該レーザ変位計37による測定値を表示するオシロスコープ38と、該レーザ変位計37より発せられる信号の増幅等を行ってオシロスコープ38に表示させるべく両者間に介在する変位計本体39とを有している。

【0057】上記レーザ変位計37は、物体7の直上から該物体の上面に向けてレーザ37aを照射し、その反射光等を利用して距離を測定するためのものであるが、種々ある公知の測定原理のものが採用され得る。測定は、具体的には下記のように行われる。

【0058】まず、振動体1を振動させることなく静止状態とし、該振動体1上に物体7を載置する。この状態で上記測定装置を作動させ、静止状態の物体7の上面までの距離を浮揚距離測定の基準すなわち0（ゼロ）とすべくリセットさせる。次いで、振動体1を励振させて物体7を浮揚させる。この浮揚状態にて再び測定装置を作動させ、測定を行う。ここで得られる測定値は上記基準よりの距離であるから、該測定値がすなわち浮揚距離eとなる。なお、物体7が金属の場合、非浮揚状態において物体7と振動体1とに通電して相互の導通状態を得ておき、この導通状態が消えて非導通状態となったことを

以て物体7が浮揚したことを確認することも行われた。

【0059】上記までの説明は、供試体として種々の物体を選定し、試作した物体浮揚装置による浮揚実験をこれら各物体について行った結果に基づくものであるが、実用化の一例として、図20に示す構成を考えた。

【0060】この構成において搬送されるべき物体は、半導体（ICチップ）を製造する際の一次製品としてのシリコンウェハ40であり、該シリコンウェハ40を例えば矩形板状に形成したキャリア41上に搭載させた状態で前述の物体搬送装置により浮揚させ、搬送する10 ことを行う。

【0061】図から明らかなように、キャリア41には、略円形のシリコンウェハ40が挿通されるべき円形の凹部41aが設けられている。この凹部41aの内周面には例えば4つの突起41bが等間隔にて形成されており、シリコンウェハ40は凹部41a内においてこれら突起41b上に載置されるようになされている。そして、キャリア41の両側には、凹部41aに連通する切欠部41cが形成されている。この切欠部41cは、シリコンウェハ40を上記突起41b上に載置した状態において該切欠部41cの底面とシリコンウェハ40の下面との間に所定の間隙が生ずる程度の深さを有している。すなわち、図示しないロボットハンド等がこのシリコンウェハ40を凹部41a内に挿入したり取り出す際に、上記切欠部41cを通じてシリコンウェハ40を保持するようになされている。

【0062】なお、かかるキャリア41を使用せずに、直接シリコンウェハ40を搬送することも可能である。

【0063】また、本発明は、前述した各々の構成に限らず、これら各構成のいずれか2以上の構成をその一部ずつでも互いに組み合わせることなどにより、多岐に亘る構成を実現できることは勿論である。

【0064】また、前述の各実施例においては、振動体1の素材としてジュラルミンが使用されているが、他に、炭素鋼及びその合金鋼であるステンレス鋼や、チタン合金等、種々の材質が採用可能である。

【0065】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、磁性体であるや否やなど、扱う物体の材質等の制約を受けることがなく、また、磁界中におくことができないもの等、あらゆる物体を浮揚させ、搬送することができ、しかも、物体の重量及び寸法が比較的大きくとも対処可能であるという効果がある。また、装置に関しては、実質的に、振動体とこれを励振する超音波励振手段のみを最小限設けるだけでよいから、小型化及びコストの低減が達成されるという効果が得られると共に、消費電力も極めて少なく済み、省エネルギー化に寄与するものである。更に、電気エネルギーを変換した音波の放射圧による浮揚作用であるため、作業者の安全性についても容

易に確保し得ると共に、給電及びその断をなすことにより簡単に制御できる利点を有する。そして、用途に応じて振動体の形状を適宜変更し得、また、物体を長距離搬送するためには装置を並べればよいなど、その自由度が非常に大きく、且つ汎用性に優れている。更に本発明では、少なくとも1組の振動体の振動面が互いに交差するように配置されるため、振動体表面上の物体を安定して保持することができる。従って、この浮揚装置を用いた搬送装置では、格別搬送ガイドを用いずとも搬送路からの脱落を防止できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明の実施例としての物体搬送装置の、一部断面を含む正面図である。

【図2】図2は、図1に示した物体搬送装置の平面図である。

【図3】図3は、図1に関するD-D矢視図である。

【図4】図4は、図1における部分Eの拡大図である。

【図5】図5は、図1乃至図3に示した物体搬送装置によって搬送されるべき物体の他の構成を示す図である。

【図6】図6は、図1乃至図3に示した物体搬送装置の動作説明図である。

【図7】図7は、本発明の他の物体搬送装置の要部の正面図である。

【図8】図8は、本発明の更に他の物体搬送装置の要部の正面図である。

【図9】図9は、本発明の更に他の物体搬送装置の要部の正面図である。

【図10】図10は、本発明の更に他の物体搬送装置の、一部断面を含む正面図である。

【図11】図11は、本発明の更に他の物体搬送装置の要部の正面図である。

【図12】図12は、本発明の更に他の物体搬送装置の要部の正面図である。

【図13】図13は、図12における部分Gの拡大図である。

【図14】図14は、図1乃至図13に示した各実施例の物体搬送装置に関し、その一部の変形例を示す側面図である。

【図15】図15は、物体搬送装置を複数台並べた状態を示す、一部断面を含む正面図である。

【図16】図16は、本発明の物体浮揚装置の要部の断面図である。

【図17】図17は、図16の物体浮揚装置の変形例を示す要部斜視図である。

【図18】図18は、図16の物体浮揚装置に用いられる浮揚物体例を示す斜視図である。

【図19】図19は、本発明に係る物体浮揚装置の要部と該装置に関する測定を行う測定装置の概略を示す正面図である。

【図20】図20は、図1乃至図13に示した各実施例

13

の物体搬送装置により搬送されるべきシリコンウェハ
と、該シリコンウェハを搭載するキャリアの斜視図で
ある。

【図21】図21は、従来の物体浮揚装置の概略を示す
正面図である。

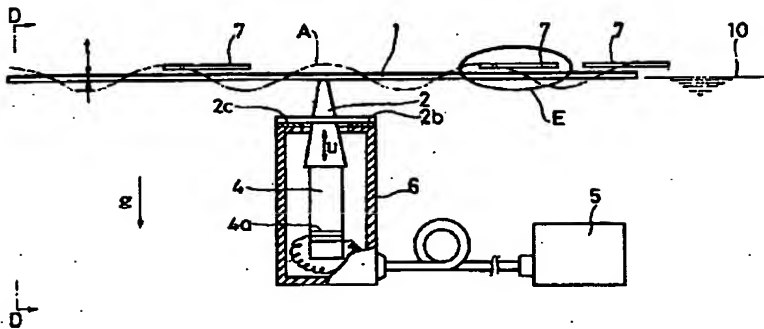
【符号の説明】

1	振動体	35
2	ホーン	37
4	振動子	38
5	発振器	10 39
6	ケース	40
7	物体	* 41

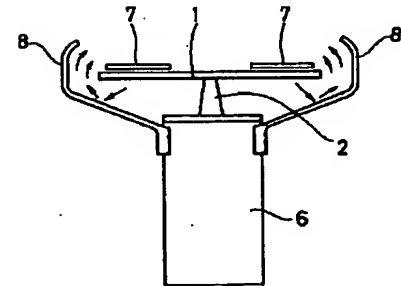
14

音波反射部材
仮想水平面
超音波放射器
反射部材
超音波励振手段
エネルギー変換手段
逸脱防止部材
レーザ変位計
オシロスコープ
変位計本体
シリコンウェハ
キャリア

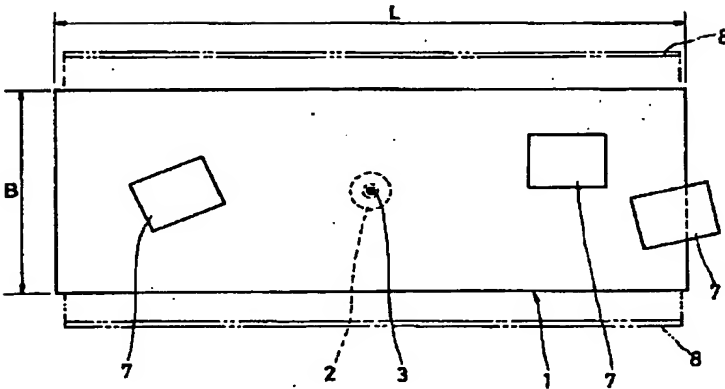
【図1】



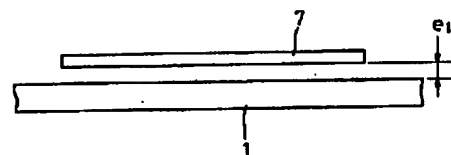
【図3】



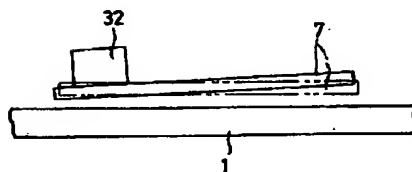
【図2】



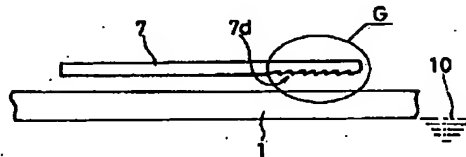
【図4】



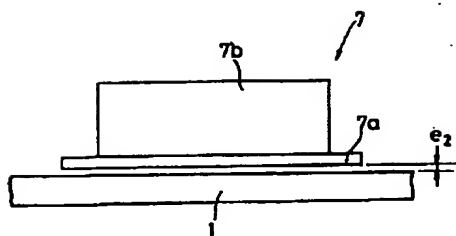
【図11】



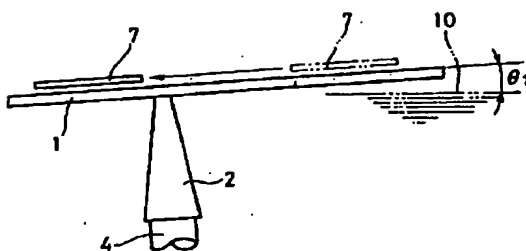
【図12】



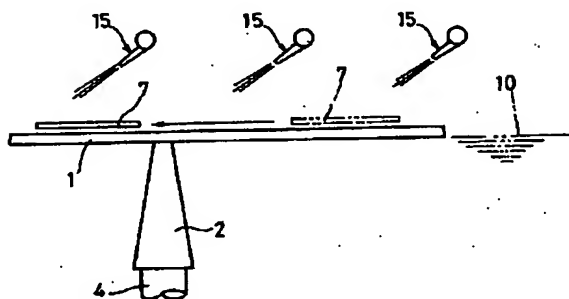
【図5】



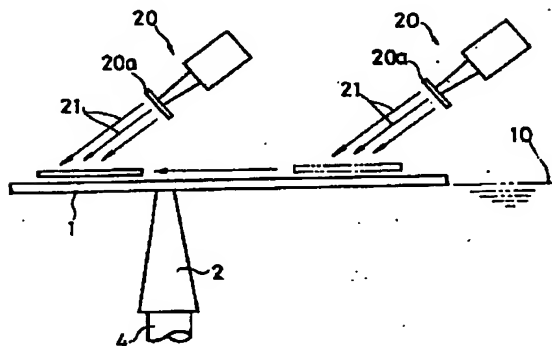
【図6】



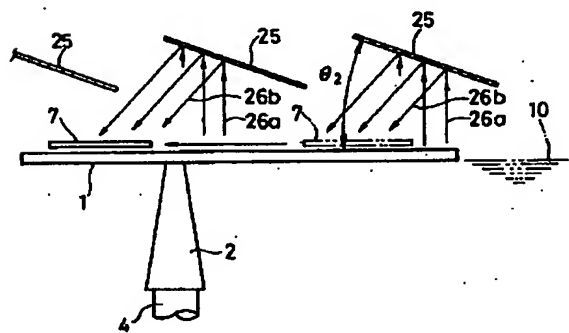
【図7】



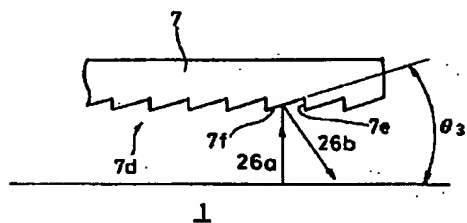
【図8】



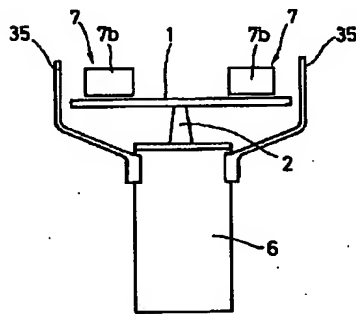
【図9】



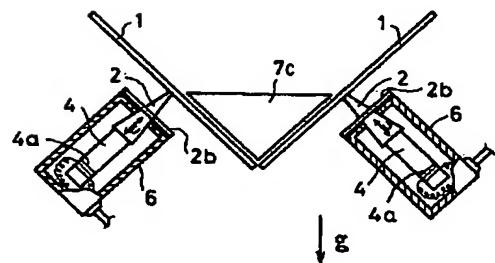
【図13】



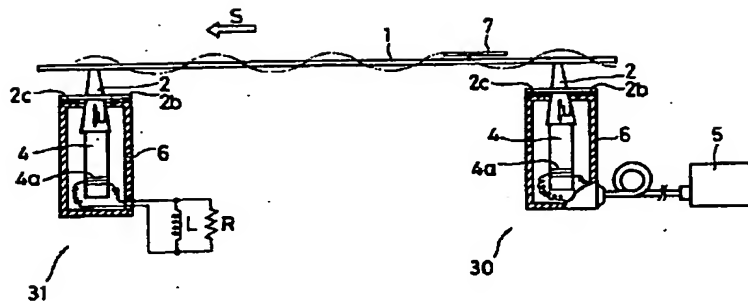
【図14】



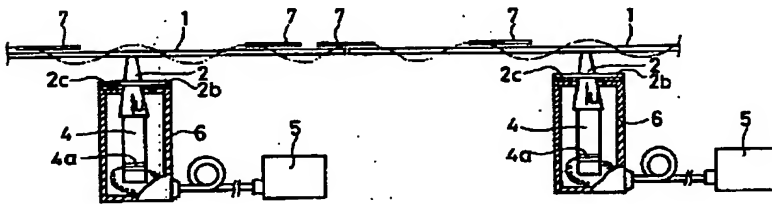
【図16】



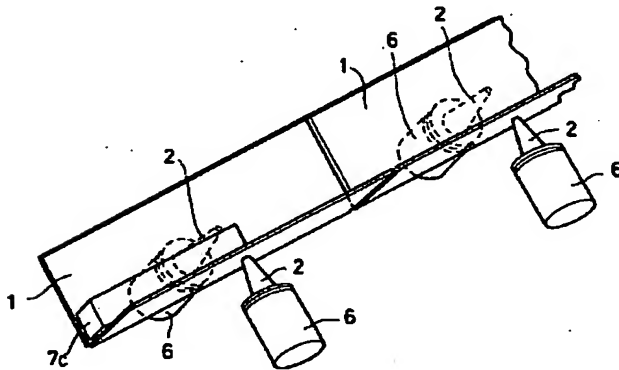
【図10】



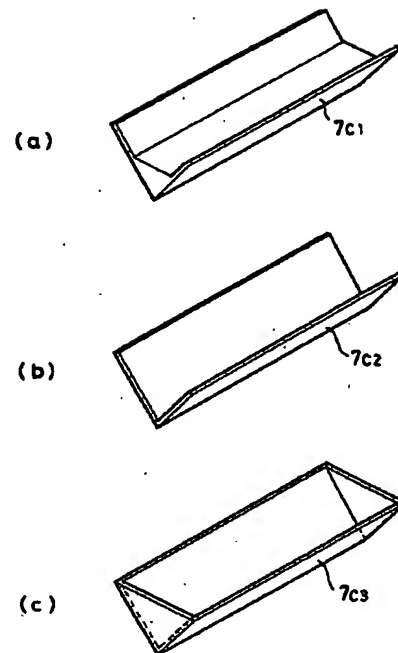
【図15】



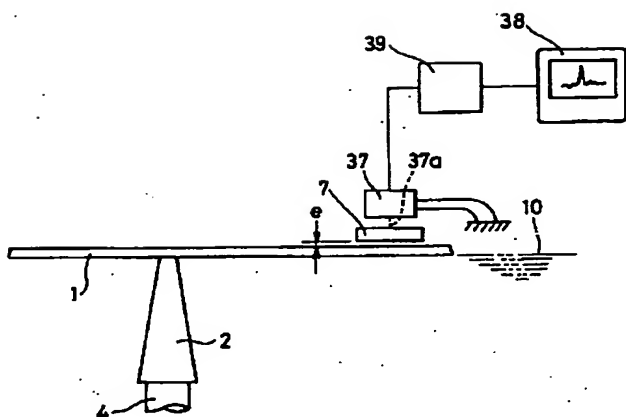
【図17】



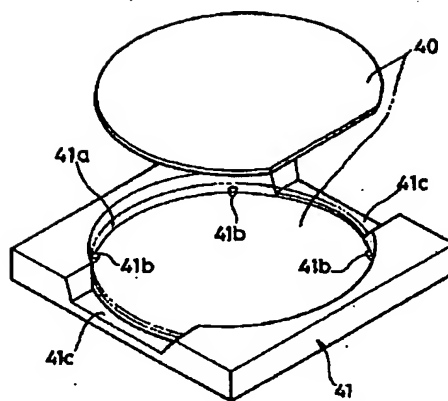
【図18】



【図19】



【図20】



【図21】

